

経営規模等評価結果通知書
総合評定値通知書

〒194-0211
東京都町田市
相原町4911

東京都知事 許可 13-137323号
審査基準日 平成 24年12月31日

(株) 完山金属

完山 一範 殿

電話番号 042-783-5780
市区町村コード 13209
資本金額 10,000
完成工事高/売上高(%) 12.9
行政庁記入欄 13-002516

[金額単位：千円]

許可区分	建設工事の種類	総合評定値(P)	完成工事高		元請完成工事高及び技術職員数					評点(Z)	
			2年平均	評点(X ₁)	元請完成工事高 2年平均	技術職員数					
					一級	(講習受講)	基幹	二級	その他		
	010 土木一式										
	011 プレストレストコンクリート										
	020 建築一式										
	030 大工										
	040 左官										
般	050 とび・土工・コンクリート	642	89,318	699	26,572	0	(0)	0	0	5	592
	051 法面処理	545	0	397	0						505
	060 石										
	070 屋根										
	080 電気										
	090 管										
	100 タイル・れんが・ブロック										
	110 鋼構造物										
	111 鋼橋上										
	120 鉄筋										
	130 ほ装										
	140 しゅんせつ										
	150 板金										
	160 ガラス										
	170 塗装										
	180 防水										
	190 内装仕上										
	200 機械器具設置										
	210 熱絶縁										
	220 電気通信										
	230 造園										
	240 さく井										
	250 建具										
	260 水道施設										
	270 消防施設										
	280 清掃施設										
	その他の										
	合計		89,318		26,572	0	(0)	0	0	5	

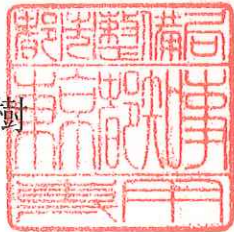
自己資本額及び利益額	数値	点数
自己資本額	78,061	697
利益額	18,204	645
評点 (X ₂)		671

その他の審査項目(社会性等)	数値等	点数
雇用保険加入の有無		有
健康保険加入の有無		除外
厚生年金保険加入の有無		有
建設業退職金共済制度加入の有無		有
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無		有
法定外労働災害補償制度加入の有無		無
労働福祉社の状況		15
営業年数		1年
民事再生法又は会社更生法の適用の有無		無
建設業の営業継続の状況		0
防災協定の締結の有無		有
防災活動への貢献の状況		15
営業停止処分の有無		無
指示処分の有無		無
法令遵守の状況		0
監査の受審状況		無
公認会計士等の数		0
二級登録経理試験合格者の数		0
建設業の経理の状況		0
研究開発費		0
研究開発の状況		0
建設機械の所有及びリース台数		6台
建設機械の保有状況		6
ISO9001の登録の有無		無
ISO14001の登録の有無		無
国際標準化機構が定めた規格による登録の状況		0
評点 (W)		342

経営規模等評価の結果を通知します。
総合評定値

平成 25年 10月 1日

東京都知事 猪瀬直樹



(参考)

経営状況	単独決算	経営状況	単独決算
純支払利息比率	0.693	自己資本対固定資産比率	31.499
負債回転期間	5.295	自己資本比率	16.778
総資本売上総利益率	63.600	営業キャッシュフロー	0.152
売上高経常利益率	0.778	利益剰余金	0.681
		評点 (Y)	836

科目	単独決算	科目	単独決算	科目	単独決算	科目	単独決算
固定資産	247,818	自己資本	78,061	売上総利益	307,716	経常利益	6,824
流動負債	131,729	総資本(当期)	465,246	受取利息配当金	9	営業キャッシュフロー(当期)	14,893
固定負債	255,455	総資本(前期)	386,960	支払利息	6,094	営業キャッシュフロー(前期)	15,505
利益剰余金	68,061	売上高	877,473				

●「自己資本額」の欄に「*」がある場合には、自己資本額数値の算出において2期平均を採用した場合の評点または数値。

●「行政庁記入欄」については、当該建設業者の営業に関する事項、経営状況に関する事項で、特記すべきことがあれば適宜記載するものとする。